来週の金融市場見通し

＜ 6/29 ～ 7/3 ＞

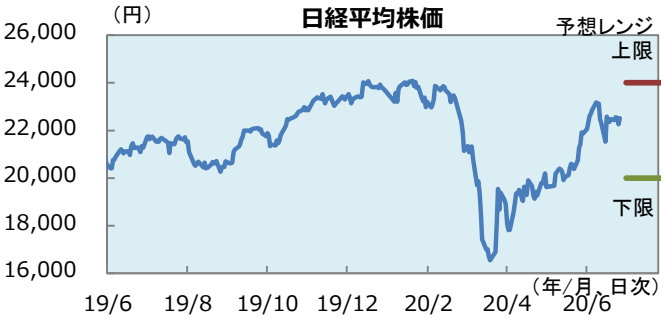
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

国際通貨基金（ＩＭＦ）は世界経済見通しを下方修正し、2020 年は深刻な景気後退、2021 年は緩慢な回復との見方を示しました。他方、米国では 25 日、新型コロナウイルスの新規感染者数が約 2 か月ぶりに過去最多を更新しました。ニューヨーク州など 3 州は新型コロナウイルスの感染者数の多い州から訪れる人に、14 日間の自主隔離を求めると発表、移動制限が米経済の回復に水を差すとの見方も出ています。神経質な動きの中、日銀短観（6 月調査）、米雇用統計などでコロナ禍の影響も確認したいところです。

◆株価 ： 底堅い展開に

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）22,200～22,800 円 （7 月）20,000～24,000 円



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、底堅い展開が予想されます。新型コロナウイルスの感染が再拡大する動きが国内外でみられるものの、経済活動の再開を進める各国の方針は、当面、おおむね維持されそうです。感染拡大国で外出・営業制限などが再強化される場合にも、一部の地域に限定した措置にとどまる見込みです。そのため、すでに世界景気は最悪期を脱したとの見方や、主要国の景気支援策に対する期待が、引き続き日本株を支える見通しです。

◆長期金利 ： ゼロ%付近でのもみ合い

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.05～0.05% （7 月）-0.20～0.20%

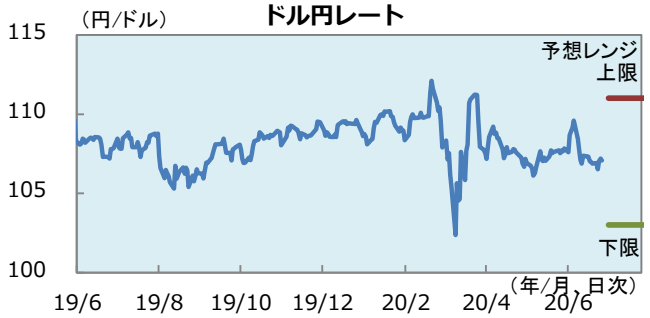
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は 0.0%を若干上回る狭いレンジでの動きが継続しました。欧米で企業の景況感が改善し、安全資産とされる国債への需要が後退したことに加え、７月以降の国債増発見通しは長期金利の押し上げ材料。一方、新型コロナウイルス感染の再拡大への警戒感も根強く、一方的に国債を売る動きは限定的で、20 年国債入札も順調な結果になりました。新型コロナの感染動向や 10 年国債入札などを確認しながらも、方向感は出にくそうです。

◆為替 ： ドル円は緩やかに下落

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 105.5～108.0 円 （7 月）103.0～111.0 円



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

主要国が徐々に経済活動を再開している中、世界景気の回復期待と新型コロナウイルスの継続的な感染拡大への警戒感がせめぎ合っている状況です。また、足元、日経平均の動きとドル円の動きの相関性は弱まっており、株価が高下してもドル円はあまり動きません（ドル、円とも避難通貨として意識されているため）。とはいえ、米長期金利の上昇余地は極めて限定的であることから、ドル円の上値は重く、徐々に下値を模索する展開でしょう。

◆Jリート ： 押し目を拾う

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週）1,640～1,720 ﾎﾟｲﾝﾄ （7 月）1,550～1,850 ﾎﾟｲﾝﾄ

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

Ｊリートの相対的な分配金利回りの高さに着目した買いが入る一方、上昇すると利益確定売りも広がり、東証 REIT 指数は 1,700 ポイントを挟んだ動きが続きました。米国で新型コロナウイルスの感染の第 2 波が懸念される中、東京でも感染者数が再び増加する兆しが出ていることには注意が必要です。とはいえ、長期金利が低位で推移する中、神経質ながらも、分配金利回りの高さに着目した買いなどから、底堅い動きが続きそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
6/28 日	－	中国全国人民代表大会(全人代)常務委員会(30 日まで)
6/29 月	商業動態統計（5 月、速報値）	米中古住宅販売成約指数（5 月） ユーロ圏消費者信頼感指数（6 月、確定値）
6/30 火	2 年利付国債入札 完全失業率、有効求人倍率（5 月） 鉱工業生産指数（5 月、速報値） 住宅着工件数（5 月）	パウエル米 FRB 議長の証言（下院金融委員会） 米シカゴ購買部協会景気指数（6 月） 米消費者信頼感指数（6 月） 米Ｓ＆Ｐｺｱﾛｼﾞｯｸ ｹｰｽ･ｼﾗｰ住宅価格指数（4 月） ユーロ圏消費者物価指数（6 月、速報値） 中国製造業ＰＭＩ（6 月）
7/1 水	日銀短観（6 月調査） 新車販売台数（6 月） 消費動向調査（6 月）	米ＦＯＭＣ議事要旨（6/9･10 開催分） 米ＩＳＭ製造業景況指数（6 月） 米ＡＤＰ雇用報告（6 月） ユーロ圏製造業ＰＭＩ（6 月、改定値） 中国財新製造業ＰＭＩ（6 月）
7/2 木	10 年利付国債入札 日銀短観（6 月調査全容）・企業の物価見通し マネタリーベース（6 月）	米雇用統計（6 月） 米貿易収支（5 月） 米製造業受注（5 月） 米新規失業保険申請件数（6/27 終了週） ユーロ圏生産者物価指数（5 月） ユーロ圏失業率（5 月）
7/3 金	国庫短期証券入札（3 か月）	◎米休日（独立記念日の振替休日）
7/5 日	東京都知事選、投開票	

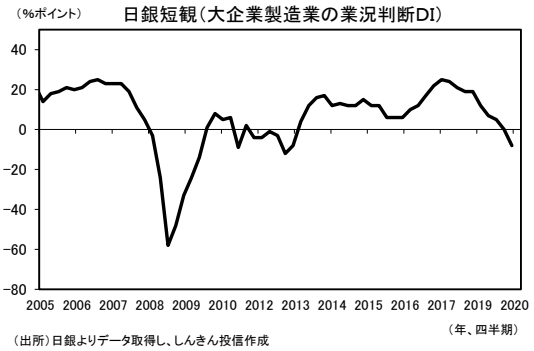
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀短観（6 月調査） 7 月 1 日（水）午前 8 時 50 分発表

3 月調査の日銀短観（全国企業短期経済観測調査）によると、大企業・製造業の業況判断指数（ＤＩ）はマイナス 8 と、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、7 年ぶりのマイナスでした。同・非製造業はプラスを維持したものの、昨年 12 月調査から大きく悪化しました（20→8）。

6 月調査では、製造業、非製造業ともＤＩの極端な悪化が見込まれます。4 月に発出された緊急事態宣言に伴う外出自粛や休業などが、景況感を強く圧迫した模様です。営業再開に伴い今後は回復が見込まれるものの、感染再拡大の懸念が残る中、緩やかな回復にとどまりそうです。

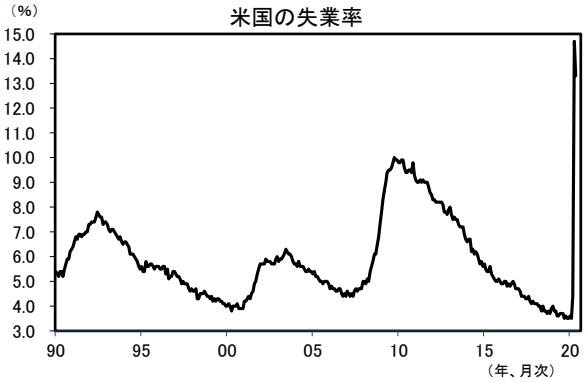


（出所）日銀よりデータ取得し、しんきん投信作成

米雇用統計（6 月） 7 月 2 日（木）午後 9 時 30 分発表

5 月の米雇用統計において、非農業部門就業者数は前月比 250 万 9,000 人増と予想外に増加し、失業率は 13.3%と市場の上昇予想に反して低下しました。一方、平均時給は前月比 1.0%下落しました。

新型コロナウイルスの感染拡大による雇用への悪影響は依然大きいものの、米国では段階的に経済活動が再開されており、雇用状況は徐々に改善すると見込まれます。6 月の非農業部門就業者数は前月比 325 万人増程度、失業率は 12.1%程度への低下が想定されています。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限 3.3%(税抜 3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。